

庁議の概要

開催日：H17.2.17

項 目

- 1 平成 17 年度当初予算について（総務部）
- 2 人口減少、少子・高齢社会の展望（政策推進担当）

内 容

- 1 平成 17 年度当初予算について（総務部）
総務部が内容について説明した後、意見交換を行った。

[説明]

- ・ 平成 17 年度の一般会計当初予算の全体規模は、4,521 億円となっており、前年度に比べマイナス約 300 億円（マイナス 6.2%）で 6 年連続の減少である。
- ・ 歳出では、経常的経費は、前年度に比べマイナス 162 億円（マイナス 4.4%）となっている。例えば人件費は、給与縮減や人員抑制を行い前年度に比べマイナス 71 億円（マイナス 5.0%）、公債費は前年度に比べマイナス 57 億円（マイナス 6.1%）となっている。公債費については、今後よほどの起債の増発を行わない限り、ピークを超えたと見込まれる。その他の経費についても、国民健康保険の都道府県負担の導入もあったが、物件費などを縮減した結果、前年度に比べマイナス 40 億円（マイナス 3.3%）となっている。
- ・ 投資的経費は、前年度に比べマイナス 137 億円（マイナス 12.3%）となっている。普通建設事業費は、'98 豪雨に伴う工事の終了などにより、前年度に比べマイナス 151 億円（マイナス 14.1%）となっている。災害復旧事業費は、前年度に比べ 14 億円の増加（プラス 34.3%）となっている。
- ・ 歳入では、地方交付税は前年度に比べプラス 34 億円（プラス 2.0%）を見込んでいるが、臨時財政対策債は前年度に比べマイナス 70 億円（マイナス 22.3%）を見込んでいる。臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額では、前年度に比べマイナス 36 億円（マイナス 1.8%）を見込んでいる。市町村の地方交付税算定の需要分を大きく見積もっているという情報もあるので、県にとっては一層厳しいものとなるかもしれない。
- ・ 税収面では、法人税が若干増加したものの、地方消費税の減少などにより、前年度に比べマイナス 0.7 億円（マイナス 0.1%）の 532 億円に留まっている。全国的には税収は増加しており、都道府県全体では 4.3%の増加が見込まれている。
- ・ 平成 16 年度の当初予算の財源不足は 236 億円で、基金の取り崩しが 167 億円、財政健全化債などの起債の増発で 69 億円をまかした。
- ・ 平成 17 年度の当初予算は、歳出抑制努力により収支不足が改善したものの、結果として 165 億円あまりの収支不足が生じた。その埋め合わせは、減債基金（ルール外）の取り崩しで 85 億円、財政健全化債の発行で 85 億円をまかした。
- ・ 基金残高は、財政調整基金がゼロになったので、減債基金の 117 億円のみとなっている。
- ・ 今後の財政収支の見通しは、18 年度以降も実質の地方交付税が同じ程度であると見込んで試算した場合でも、退職手当の増加や大型事業が増加することで収支不足が 200 億円以上に膨らむ見込みである。平成 20 年度にはなんとか 190 億円くらいにまで減少する見込みである。
- ・ 財政健全化債の発行にあたり、国に財政危機への対応計画を示す必要があり、現在作業をしているので各部局に確認をお願いしたい。

[主な意見]

- ・ 今年の国勢調査で地方交付税の算定基礎となる数値が変わってくると思うが、今後の財政収支の見通しではその影響は反映されているのか。
それらは考慮していない。収支見通しはおおまかな整理のもの。地方交付税については制度改正もあると思うので、これからそういったことも含めて分析していかないといけない。
- ・ 収支不足のうち、退職手当の寄与度はどれくらいか。
退職者の数は、平成 19 年度は平成 17 年度に比べて 50 人くらい増える（平成 17 年度の 1.5 倍程度になる）。平成 20 年台になると、教員が大量に退職する。退職手当の基金が 60 億円あるが、これからは長期的な目で見ると、アウトソーシングを含めて職員定数の抑制をすることも必要となってくる。
- ・ 年度の早いうちから財政に関して議論をして、情報を共有していく必要があるのではないか。
- ・ 地方交付税制度の簡素化により、高知県にとって不利になる可能性が強いのではないか。
その可能性はある。制度改正の要望の中で、「これは改正したほうがいいのではないか」とか「これはちょっと困る」というのがあるのかどうかを調べて、これから要望に力を入れて取り組んでいきたい。交付税法の中に地方からの意見の申し出制度ができていて、あまり活用できていないので、これからは正規のルートもしっかりと活用していきたい。

2 人口減少、少子・高齢社会の展望（政策推進担当）

政策推進担当が内容について説明した後、意見交換を行った。

[説明]

- ・ 今回の取りまとめデータと見ると暗い面が見えてくるが、現実には現実として正面からとらえて、転換すべきものは転換していかないといけない。昨年 10 月に 2030 年の姿の「中間とりまとめ」を紹介してもらい、その後各部局とも勉強会をさせてもらった。今回の資料の 3 章では、中長期の観点から、発想の転換が必要なもの、社会システムを変えていかないといけないもの、県庁だけでなく県民ぐるみで連携しなくてはならないものを取り出してみたので、意見をいただきたい。外部に提示するのに問題があるものについても意見をいただきたい。できれば 2 月議会の常任委員会で報告したいと思っている。
- ・ 我が国の人口は、2006 年をピークに減少に転じると予測されている。
- ・ 高知県の人口は、1955 年に約 88 万 3 千人のピークを迎えたが、2000 年には約 81 万 4 千人にまで減少している。2030 年には昭和初期の水準である 70 万人程度になることが予測されている。
- ・ 2030 年には 15 歳以上 65 歳未満の人口は現在の約 51 万人から約 12 万人減少し、現在の約 4 分の 3 に、15 歳未満の人口は約 3 万 5 千人減少し、現在の約 3 分の 2 になると見込まれている。75 歳以上の後期高齢者人口は、2030 年には 14 万 9 千人となり、人口比率も 20% を超えると予測されている。
- ・ 高齢化率が 40% 以上である市町村は、2030 年には 30 市町村になると推計されている。
- ・ 65 歳以上の高齢の単身者は、2000 年の約 3 万 6 千人から 2030 年には 5 万 3 千人程度に増加すると見込まれる。特に高齢の女性の単身者が増加すると見込まれる。住居を含む生活環境をどう整えていくかが課題である。
- ・ 2000 年から 2030 年にかけての今後 30 年間で、小学校児童数は約 1 万 5 千人、中学校生徒数は約 1 万人の減少が見込まれる。小・中学校を合わせて、約 30% の減少となる。
- ・ 1960 年から 2000 年までの 40 年間で、集落の人口が半分以下になった集落が 50% 以上を占める市町村は、山間部を中心に 26 市町村にのぼる。
- ・ これからの基本的な考え方は、正面から捉えて前向きに取り組む 投資分野の選択と資源の多面的活用を進める 居住人口中心から交流人口拡大型の発想への転換。

- 「検討テーマ1」 県外マーケットも視野に入れた所得を生み出す産業の育成
近年は若い女性の転出が多くなっていることも大きな課題である。
(検討の方向や視点) 農業をはじめとする一次産業の再生とそれを核にした産業展開
保健医療・福祉分野の新展開 など
- 「検討テーマ2」 従来の「高齢者」の概念の転換
元気な高齢者が増えてくるので、地域で相互に支えあう仕組みが必要
(検討の方向や視点) 自立に重きを置いた保健医療等へのシフト
75歳までは「高齢者」として特別扱いしないという前提に立って見直す など
- 「検討テーマ3」 切磋琢磨しながら学ぶ環境づくり
望ましい学校規模を確保できない市町村が、相当数にのぼることが予測される。
(検討の方向や視点) 市町村の枠を超えた新たな学校の仕組みづくり
学校と高齢者対象施設、地域産業などとの連携・相互乗り入れ など
- 「検討テーマ4」 低コスト型の豊かな社会生活への転換
心の豊かさやゆとりのある生活に重きをおきたいという傾向は、今後とも続く
ものと考えられる。
(検討の方向や視点) ワークシェアリングやフレックスタイムの促進
公共交通機関の利用促進 など

- ・ 県、市町村の財政が厳しくなると、今後どのような部分に投資をしていくのか、一層厳しい選択を迫られる。特に厳しさを増す中山間地域のあり方をどう考えるのか、県や市町村はもとより地域住民の方々が議論する必要がある。
- ・ 今後は庁内では、各部局との議論を進めていきたい。その後、課題認識が共有できたところから検討チームを作り具体的に取り組んでいきたい。市町村の間では、ブロックごとに説明会や意見交換会を行っていききたい。経済同友会などとも意見交換をしていききたい。数値や方向性が大きく違っているものについては、来週中に意見をいただきたい。

[主な意見]

- ・ 「食事と健康」について産官学連携で取り組みたいと思っているので、一緒に取り組んでいきたい。「いやしの里」や「医療センター」も今後の拠点になるかもしれない。子どもを増やすというところにも触れられないのか。
具体的なテーマは、来年度各部局や庁外とも議論していきたい。子どもを増やすというところは、健康福祉部等で取り組んでいるのであまりスポットを当てていない。人口減少、少子・高齢化に伴う構造変化にスポットを当てている。表現の仕方は考えるが、子どもを増やすといったところをメインにするつもりはない。
- ・ 文章中に「人口減少、少子化・高齢化がいいか悪いかでなく、課題は課題として正面からとらえたうえで・・・」とあるが、ここは「課題」ではなく「現実」ではないか。また、「人口減少、少子化・高齢化を負の部分、消極的な側面が目につく」という部分があるが、検討する前にこういう結論を基本姿勢として記述するには疑問がある。社会保障関係の負担の増大という項目で「高知では75歳までは「高齢者」として特別扱いしないという前提に立って見直す」とあるが、これは国のことか高知県のことかをしっかり記述することが必要なのではないか。
前段は検討してみる。後段は、各県が単独で取り組んでいる訳ではないし、象徴的に例示しているだけであり、高知県だけ高齢者特区をするということではないので、表現は考えていきたい。
- ・ 高知県を良くしていくために提供する資料なので、若い人・年配の人のどちらにも片寄らない資料にしてほしい。

- ・ 中山間の集落は、崩壊ではなく、消滅するのではないか。どの程度消滅するのかという厳しい現実も示す必要があるのではないか。一人で集落に住んでいる人に行政サービスを提供する際の行政コストも考えなくてはならない。都市部では人がいても若い人がいなかったりして地域が形成されないことも考えられる。地域のつながりがなくなってきたら、精神への影響も出てくるのではないかと。それを支える何らかの仕組みが必要になってくるのではないかと。こうしたことは官ではケアしにくいからこそ、民の力に期待する意味からも、負の部分はもう少し厳しく示すほうがいい。

中山間の問題は、住民と市町村と一緒に考えていく必要がある。

- ・ 5年に一回調査をしている産業連関表を見ると、高知県の様々な経済指標が25%ほど悪化しているので、この予測以上に人口が減少するかもしれない。